

## 平成 25 年度の中小企業・小規模事業者向け海外展開支援実績について

### ○海外展開資金の融資社数は、ほぼ横ばいに

25 年度における海外展開資金の融資実績は、社数において 908 社（対前年度比 98%）とほぼ横ばいとなりました。小規模事業者向け（国民生活事業）では融資社数・金額ともに増加したものの、中小企業向け（中小企業事業）において投資額が減少したこと等で、全体の融資額においては 277 億円（対前年度比 75%）となりました。

### ○アセアン地域の割合が上昇

25 年度の国別の特徴としては、24 年度と比較して中国向けの割合が低下。社数ベースで 36%から 27%、金額ベースで 34%から 21%と減少しました。一方、アセアン地域の割合が上昇し、社数ベースで 38%から 42%、金額ベースで 50%から 61%と増加しました。

小規模事業者向けでは、海外で人気の高い日本料理などの飲食店出店（ベトナム）等のいわゆる“クールジャパン”を担う海外進出に加え、ネイルサロンや学習塾（いずれもインドネシア）等の展開もみられました。

### ○非製造業の比率が増加

業種別の特徴としては、中小企業向けでは、生産拠点として海外展開を図っているお取引先が多いことから製造業が依然として全体の 7 割強を占めていますが、8 割強を占めていた平成 19 年と比べると製造業のウェイトが小さくなっています。一方、小規模事業者では卸売・小売業及びサービス業などの非製造業が、海外に販路を求めて販売強化を図るケースが多く、非製造業が約 7 割を占めています。

### ○広がるスタンバイ・クレジット制度

平成 25 年度では新たにシンガポール、インドネシア、ベトナム及びマレーシアの海外金融機関と提携したことで、業務提携先は 7 行に拡大しました。そして、タイ、大韓民国、フィリピン、インドネシアの 4 カ国に進出する現地法人に対して計 35 社、円貨換算 1,919 百万円相当の信用状を発行しました。

さらに、より幅広い中小企業・小規模事業者の皆様が本制度を利用できるよう、平成 25 年 10 月から全国各地の地域金融機関との連携による新たな資金調達支援スキームを構築し、全国 30 の地域金融機関と連携を開始しました。日本公庫が有するスタンバイ・クレジット制度の海外ネットワークを制度インフラとして活用することで、地域金融機関は取引先中小企業者の海外における現地通貨建ての資金調達支援を行うことが可能となるもので、平成 26 年 1 月に第 1 号案件として、百十四銀行の債務保証を受けた日本公庫がバンコック銀行に対して信用状を発行しました。